

日本文理大学

連携自治体：大分県、大分市、豊後大野市



事業名：豊かな心と専門的課題解決力を持つおおいた地域創生人材の育成

事業の概要・目的

(地域の課題)

- 高齢化率が九州圏で最も高い県
- 規模が小さい集落が比較的多い
- ⇒「人口減少社会を見据えた特徴ある地域づくり」が必要

特徴ある地域づくりのために取り組む課題

- 小規模・高齢化が深刻な集落におけるコミュニティ再生による地域活動の維持・活性化
- 人口減少社会を支えるための先進的な“ものづくり”
- 観光・教育分野に地域自然を積極的に活用した地域活性化
- 地域商店及び商店街の活性化による地域振興
- 健康増進及び生活支援によるコミュニティの維持
- 地域課題に取り組むNPO法人の活動・経営支援
- 地域ブランドの発掘による交流人口の増加・産業の活性化(6次化)

(課題解決のための大学の取組)

教育	「地域体験交流活動」+「課題解決に必要な知識修得」+「ステークホルダーとの協働による課題解決型学修」の学修サイクルを確立し、上記地域課題に主体的に取り組める人材を育成
研究	●地域・企業との上記課題の共同研究の推進 ●複数教員によるプロジェクト型研究を促進
社会貢献	●学生活動によるボランティア等の社会貢献 ●地域向けの公開講座及びセミナー開催

人材育成の取組

(人材育成像)＝「地域創生人材」

地域への愛着を持ち、主体的に課題を発見し、専門的なスキルを活用して住民や関係者と共に地域の課題解決に取り組むことが出来る人材

(目指す人材育成のためのカリキュラム改革)

■「地域創生人材」育成の学修サイクルを確立

- Step1: 地域に愛着を持ち、地域の魅力を感じるための『体験交流活動』科目を導入(1年～2年次)
- Step2: 教養基礎及び専門教育科目を『課題解決能力獲得に必要な知識の修得』を根幹に再編(1年～3年次)
- Step3: ゼミナールや卒業研究で地域の課題に取り組むことにより『実践的課題解決型学修』を実施(2年後半～4年次)

(人材育成に地域の声を反映)

- 地域との協働体制構築の「チャレンジOITA人材育成フォーラム2014」を開催(参加者数:186名)
 - 大学と連携自治体当事者が一堂に会した「連携推進会議」を開催(連携自治体参加者数:19名)
- 人材育成の方針と地域課題解決の取組内容について意見交換の場を設け、地域の声を取り込んで本事業を推進していく協力体制の構築を行った。



(現在の取組)

- 学修サイクルの確立に向けて、正課教育における「体験交流活動」、ゼミ活動における「課題解決型学修」を試行
- 正課外学習活動も重要な役割を果たすことから、「大分チャレンジアワード」制度を創設、試行

事例1(卒業研究/6単位/実施学生数10名)

「集落支援のための農業支援等のロボット製作」

地域のニーズが高い農業収穫支援ロボットや環境観測へ活用できる水中探査ロボットを地域課題解決実践として実施。自治体との共同実験、ロボットコンテスト等で優秀な成績を収め、また地元紙等の取材を受け、その活動を地域住民に広く周知。



事例2(正課外活動/参加学生数15名)

「大分チャレンジアワード*」の実施(自然体験編)

豊後大野市をフィールドとして自然体験活動を実施。地理、歴史、文化的背景から地域を考え、民泊等の異世代交流も行い地域愛を育んだ。



事例3(教育・研究活動/参加学生数48名)

「地域創生人材講座/活動報告会」の実施

(大分市佐賀間地区)これからの地域づくりを題材に地域住民と学生のワークショップを実施。今後の地域づくりのための学生活動計画を協働で立案した。(豊後大野市)地域での活動取組成果を学生4グループ、教員5名が市長、地域住民に報告。成果をもとに地域からの次の具体的な課題要望につながった。



*大分チャレンジアワードとは

大分の地域をフィールドとした「自然体験活動」、「運動・スポーツ」、「ボランティア活動」、「科学・文化・芸術活動」の4つの分野すべての活動に参加し、設定した基準をクリアした者について大分チャレンジアワード修了者として認める制度を確立。

(卒業後の学生のイメージ)

- 地域との関わりを通じ、身につけた技術を地域課題解決や地域社会に役立つものづくり等に活かせる技術者(一般企業、自治体職員、コンサルティング会社等)
- 地域をマネジメントする力と経営・経済の知識を備え、実践的な活動を通じて地域に活力をもたらす人材(一般企業、自治体職員、団体職員、NPO等)

カリキュラムマップ＝学修サイクルの確立

学年	1年	2年	3年	4年
教養基礎科目	「大分学」 地域での体験交流活動			
専門教育科目	課題解決に必要な知識の習得 地域での課題解決型学修			
副専攻	学部協働型「地域づくり」副専攻			
正課外活動	大分チャレンジアワードへの参加			

(地域志向カリキュラムの特徴)

- 1年前期全学教養基礎科目「大分学・大分楽」(2単位)を必修化(受講生450名)し、体験交流活動をはじめのための基本的知識を獲得
- 経営経済学部における「ゼミナール」(2～4年に開講。全科目必修・各2単位)の教育内容を見直し、地域実践活動を中心としたゼミを全体の半数以上に設定
- 工学部における「プロジェクト系科目」(1～3年に開講。選択・各2単位)において、地域実践活動を行う取組を拡充し、「卒業研究」(4年必修・6単位)において地域の課題解決を扱うプロジェクト研究を全体の半数以上設定
- 時間割に「実践型教育実施枠」を確保し、まとまった時間で地域活動が行いやすい教育環境を確立

課題に対する大学の取組

	26年度(申請時)	27年度(予定)	30年度(目標値)
地域志向科目数	26科目(5%)	50科目(10%)	200科目(40%)
正課外体験学習「大分チャレンジ・アワード」修了者	3人	15人	100人
連携自治体内での就職率	31.6%	32%	35%

地域課題を解決する力を持った人材の育成



大分県
企画振興部長
日高 雅近

大分県では、県民誰もが夢と希望を持ち、心豊かに暮らせる県づくりを目指して、人口減少社会を見据えた特徴ある地域づくりなどを推進しており、地域づくりの担い手となる新たな人材の育成が課題となっています。本事業を通じて、学生が地域コミュニティに入っていく、小規模集落や地域商店街の活性化等に地域の方々と共に取り組むことを通じて、地域課題を解決する力を持った人材が育成され、卒業後も大分に残って地域で活躍することを期待しています。

恵まれた自然環境をフィールドとして「人間力」を育成



日本文理大学
経営経済学部 経営経済学科 2年次
日野 満之

私は過疎や高齢化等の課題を抱える豊後大野市で、里山保全・農業・文化継承等の活動に携わり、多くの地域社会の方々や協働作業を経験しました。そこで得たものは、新しい価値観です。なぜなら、地域に必要とされる事に対するやりがいと使命感が、私の将来の仕事に対する考え方を大きく変えたのです。故郷である大分県の多くの人と関わる事で、さらに新しい自分を発見し、今後は地域の「未来」を支えていける人材を目指したいと思います。